



平成29年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年6月9日

上場会社名 株式会社フルスピード 上場取引所 東
 コード番号 2159 URL http://www.fullspeed.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 友松 功一
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部副本部長 (氏名) 栗田 洋 TEL 03-5728-4460
 定時株主総会開催予定日 平成29年7月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成29年7月27日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

百万円未満切捨て

1. 平成29年4月期の連結業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 当期純利益 | |
|--------|--------|------|------|-------|------|-------|---------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年4月期 | 18,065 | 19.9 | 850 | △11.1 | 736 | △21.0 | 512 | △30.3 |
| 28年4月期 | 15,061 | 26.4 | 955 | 67.9 | 932 | 74.6 | 734 | 65.5 |

(注) 包括利益 29年4月期 499百万円 (66.4%) 28年4月期 751百万円 (69.2%)

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 自己資本 当期純利益率 | 総資産 経常利益率 | 売上高 営業利益率 |
|--------|----------------|-----------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 29年4月期 | 32.91 | — | 21.4 | 13.4 | 4.7 |
| 28年4月期 | 47.20 | — | 41.6 | 20.8 | 6.3 |

(参考) 持分法投資損益 29年4月期 100百万円 28年4月期 0百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 29年4月期 | 5,790 | 2,642 | 45.6 | 169.70 |
| 28年4月期 | 5,202 | 2,142 | 41.2 | 137.61 |

(参考) 自己資本 29年4月期 2,642百万円 28年4月期 2,142百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|--------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 29年4月期 | 809 | △327 | △243 | 2,377 |
| 28年4月期 | 1,047 | △353 | △33 | 2,139 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|----------|-------------|----------|-------------|-------------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 28年4月期 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 — | 円 銭 0.00 | 円 銭 0.00 | 百万円 0 | % — | % — |
| 29年4月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 | 0 | — | — |
| 30年4月期(予想) | — | — | — | — | — | | — | |

(注) 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成30年4月期の連結業績予想（平成29年5月1日～平成30年4月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|------|-------|------|-------|-------|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 20,000 | 10.7 | 1,600 | 88.2 | 1,580 | 114.6 | 980 | 91.3 | 62.94 |

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 - ② ①以外の会計方針の変更： 無
 - ③ 会計上の見積りの変更： 無
 - ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 29年4月期 | 15,571,000株 | 28年4月期 | 15,571,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 29年4月期 | ー株 | 28年4月期 | ー株 |
| ③ 期中平均株式数 | 29年4月期 | 15,571,000株 | 28年4月期 | 15,571,000株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年4月期の個別業績（平成28年5月1日～平成29年4月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|---|------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 29年4月期 | 9,202 | 8.0 | △648 | ー | 138 | △20.7 | 326 | △8.1 |
| 28年4月期 | 8,523 | 10.9 | △58 | ー | 174 | 152.1 | 355 | 50.8 |

| | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 |
|--------|----------------|-----------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 29年4月期 | 20.99 | ー |
| 28年4月期 | 22.83 | ー |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|-------|-------|-----|--------|-------|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | |
| 29年4月期 | 3,125 | 1,286 | 1,286 | 974 | 41.2 | 82.60 | 82.60 | |
| 28年4月期 | 3,034 | 974 | 974 | 974 | 32.1 | 62.61 | 62.61 | |

(参考) 自己資本 29年4月期 1,286百万円 28年4月期 974百万円

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 6 |
| 4. 連結財務諸表及び主な注記 | 7 |
| (1) 連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 9 |
| 連結損益計算書 | 9 |
| 連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 13 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (追加情報) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 18 |
| (重要な後発事象) | 19 |
| 5. 個別財務諸表及び主な注記 | 20 |
| (1) 貸借対照表 | 20 |
| (2) 損益計算書 | 22 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 23 |

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

<当期の経営成績>

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済・金融政策などを背景に円安・株高傾向が続き、企業収益や雇用情勢に更なる改善の動きが見られ、緩やかな景気回復がみられました。一方で、海外景気の下振れリスクが懸念され、依然として先行きに不安が残る状況となっております。

当社グループの主たる事業領域である国内インターネット広告市場におきましては、平成28年には前年比13.0%増の約1兆3千100億円（出所：株式会社電通「2016年 日本の広告費」）となり拡大を続けております。

また、スマートフォンやタブレット端末の普及等によるデバイスの多様化、FacebookやTwitter、LINE、Instagramに代表されるソーシャル・メディアの普及、膨大なインターネットユーザー情報を処理する広告関連技術（アド・テクノロジー）を活用したプラットフォームの開発・高度化が加速する等、インターネットビジネス環境の変化は世界規模で進展しており、国内のみならずアジア圏においても更なる市場拡大が期待されております。

このような事業環境の下、当社グループは、“Ad Technology & Marketing Company（アド・テクノロジー & マーケティングカンパニー）”をコーポレートスローガンに掲げ、インターネットマーケティング事業や、「AdMatrixDSP」、「afb」を中心とするアドテクノロジー既存事業の展開を強化しております。一方で、ブランディング広告のインターネットメディアへのシフトが急速拡大する中で、ブランディング広告に特化した、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」を新規展開を実施するなど、アド・テクノロジーカンパニーへの転換を機とした取組を進めてまいりました。また、拡大する訪日インバウンド市場に向けて、訪日観光客向けアプリメディア「GoJapan」の展開を引き続き強化してまいりました。

以上により、当連結会計年度における売上高は18,065,912千円（前期比19.9%増）、営業利益850,153千円（前期比11.1%減）、経常利益736,226千円（前期比21.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は512,377千円（前期比30.3%減）となりました。

セグメント別の営業概況は次のとおりです。

<インターネットマーケティング事業>

インターネットマーケティング事業において、ソーシャルメディアマーケティング*1、リスティング広告*2、コンテンツマーケティング*3、アフィリエイト広告*4などの各種サービスの拡販に取り組む一方で、競争力の創造及び収益性の向上を実現するため、ヘルスケア関連領域での更なる専門性・優位性を持つべく、事業構造の転換を推し進めてまいりました。

以上の結果、当事業の売上高は8,520,707千円（前年同期比6.3%増）となりました。

<アドテクノロジー事業>

アドテクノロジー事業において、拡大するディスプレイ広告市場を背景に、自社ブランドで展開するDSP*5「AdMatrix DSP」を展開する一方で、拡大する動画広告市場に向けて、ブランディング広告に特化した、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds」の展開を開始し、バリューチェーンの垂直統合展開を実現、積極的な拡販を図っております。

また、子会社である株式会社フォーイットにおいて、ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）*6として当社が自社開発したアフィリエイトプログラム『afb』の営業活動に注力した結果、当事業におけるプロモーション数・提携サイト数ともに、引き続き順調に増加いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は12,421,146千円（前年同期比36.9%増）となりました。

<その他>

その他の区分には、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作等が含まれており、売上高は205,913千円（前年同期比63.7%増）となりました。

- | | | |
|----|----------------------------|---|
| *1 | ソーシャルメディアマーケティング | ： ソーシャルメディア上での情報発信により、人々の繋がりを通じて拡散されるマーケティング手法。 |
| *2 | リスティング広告 | ： 検索したキーワードに応じて、検索エンジンの検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告。 |
| *3 | コンテンツマーケティング | ： 自社Webサイト等への訪問者を増やしたい顧客に対して、コンテンツの制作/配信をはじめとする各種インターネット広告手法を用いて課題解決するサービス。 |
| *4 | アフィリエイト広告 | ： Webサイトやブログ等が企業サイトへバナーやテキスト広告を張り、閲覧者がその広告を経由して当該企業のサイトで会員登録したり商品を購入したりすると、サイトの運営者に報酬が支払われるという成果報酬型の広告手法。 |
| *5 | DSP (Demand Side Platform) | ： 広告出稿を行う広告主サイドが使用する広告配信プラットフォームのことで、広告主サイドの広告効果の最大化を支援するツール。 |
| *6 | ASP (アフィリエイト・サービス・プロバイダー) | ： 広告主とリンク元となるサイト運営者を仲介する業者。 |

<次期の見通し>

当社グループが属しておりますインターネット広告市場につきましては、引き続きソーシャルメディア広告、アフィリエイト広告など市場拡大が続くと見込まれており、特に動画関連広告市場の急成長も予想されております。

このような事業環境のもと、当社グループは、インターネットマーケティング事業において、当社の強みである強固なテクノロジー開発基盤を活用し、運用効率ならびにサービス品質を向上しつつ市場成長に併せた拡大を目指すとともに、環境の変化に対応しつつ安定的に収益を確保する体制構築を進めてまいります。また、アドテクノロジー事業につきましても、ニアショア・オフショア等による開発体制の更なる強化を実現し、市場トレンドや顧客ニーズにマッチした、テクノロジー商品の継続開発を行います。特に、子会社フォーイトが営むアフィリエイト・サービス・プロバイダーの事業拡大を図るとともに、インターネット広告運用最適化統合プラットフォーム「AdMatrix（アドマトリックス）」シリーズやスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（ポリモフィックアズ）」など、アドテクノロジーの開発に積極的に投資するとともに更なる事業拡大するための体制構築を目指してまいります。

また、成長領域への集中戦略の一環として、訪日外客数増で盛り上がるインバウンド市場、急速に拡大するヘルスケア関連広告市場の事業展開に注力してまいります。訪日インバウンド関連につきましては、2020年東京オリンピックに向けて、更なる増加が予測されており、このような環境のもと、訪日観光客向けのアプリメディア「GoJapan」を中心に、様々なインバウンド向けサービス・商品の開発を強化し、競争優位性の確保に向け目指してまいります。

以上により、平成30年4月期通期の連結業績は、売上高20,000百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,580百万円、当期純利益980百万円を見込んでおります。

(ご参考)

当社は、現在、広告媒体などの販売代理を行う商材については、顧客が当社に支払う全額（取扱高の総額）を売上高に計上する会計基準を採用しております。親会社であるフリービット株式会社が採用している売上計上基準に則した場合、リスティング広告及び純広告等の代理販売を行った際に、当社が受け取るべき販売手数料部分のみが売上高として計上されることとなります。この基準に則して、当社の平成30年4月期連結売上高の予想値を算出した場合16,500百万円となります。

なお、総額または純額の売上計上基準のいずれかを採用した場合でも、各利益の数値は変わりません。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ587,765千円増加し、5,790,701千円となりました。資産の内訳は、流動資産が5,052,495千円、固定資産が738,206千円で、これは、現金及び預金の増加238,609千円、建物の増加101,114千円、売掛金が81,348千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末と比べ88,174千円増加し、3,148,323千円となり、純資産合計は、前連結会計年度と比べ499,591千円増加し、2,642,378千円となりました。負債の内訳は、流動負債が3,094,784千円、固定負債が53,539千円で、これは、主に買掛金が40,592千円、未払消費税等が33,855千円増加したこと等によるものであります。純資産の内訳は、資本金が898,887千円、資本剰余金が869,887千円、利益剰余金が862,164千円、その他有価証券評価差額金が42千円、為替換算調整勘定が11,396千円であります。自己資本比率は、45.6%となっております。

<キャッシュ・フローの状況>

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,377,748千円となり、前連結会計年度末に比べ238,609千円増加しました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、809,999千円のプラスとなりました。これは、主に税金等調整前当期純利益722,050千円及び未払債務の増減219,600千円だったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、327,414千円のマイナスとなりました。これは、有形固定資産の取得による支出137,476千円、無形固定資産の取得による支出181,319千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、243,064千円のマイナスとなりました。これは、短期借入金の純増減額△100,000千円、長期借入金の返済による支出143,064千円があったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元は重要な経営課題であると認識しており、内部留保による財務体質の強化を図りつつ、業績及び財政状態の推移をみながら、配当を行うことを基本方針としております。

当期（平成29年4月期）につきましては、前期同様に安定した業績を実現いたしましたものの、財務体質の強化に加え、技術革新の中で競争力を強化するための戦略的な投資など内部留保を優先するため、無配とさせて頂くことにいたしました。

次期（平成30年4月期）以降の配当につきましては、継続的な事業の拡大および、財政状態の改善が進むことを見込んでいることから、業績動向、戦略的投資に必要な内部留保など総合的に判断しつつ、早期の復配に向けた検討を進めてまいります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（株式会社フルスピード）、親会社1社、子会社4社及び関連会社2社により構成され「アド・テクノロジーを基盤に、インターネットマーケティングを必要とするあらゆる国内外企業を総合的に支援する」ことを事業方針としております。

この方針に基づき、インターネットマーケティングの事業領域において、ソーシャルメディアマーケティング、コンテンツマーケティング、動画広告、アフィリエイト広告、リスティング広告を中心とした各種サービス等の提供ならびに、アド・テクノロジーに関するサービスの開発・提供に取り組んでおります。

また、アジア展開の一環として中国（上海）にて事業展開を進め、2017年1月には海外オフショア開発拠点としてフィリピン・セブ市にFULLSPEED TECHNOLOGIES INC.を設立しております。

当社グループの各事業の内容は次のとおりであります。

<インターネットマーケティング事業>

現在、インターネットマーケティング事業は、「ソーシャルメディアマーケティング」、「コンテンツマーケティング」、「アフィリエイト広告」、「リスティング広告」を主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告の代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

(1) ソーシャルメディアマーケティング

ソーシャルメディア上での情報発信により、その情報が共感され、人々の繋がりを通じて拡散されていくことで高い効果を得られるマーケティングサービスの提供を行っております。

(2) コンテンツマーケティング

当社は、サイトへの集客や企業広告を行う企業に対して、コンテンツの制作・配信をすることにより、顧客のサイトへの流入数を高められることを目的としたコンテンツマーケティングサービスの提供を行っております。また、その他各種インターネット広告手法を組み合わせることにより、顧客課題の解決を総合的に支援しております。

(3) リスティング広告

検索結果のページに設定された広告枠に表示されるテキスト広告（リスティング広告）は、検索サイトの閲覧者が検索サイト上に表示される当該広告主のテキスト広告をクリックした場合にのみ広告主の利用料が発生する仕組みとなっております。当社は、ヤフー株式会社およびGoogle Inc.などが提供するリスティング広告ならびにコンテンツ連動型広告の販売を行っております。また、運用面においては費用対効果の高い広告を出稿できるよう、キーワードの選定、入札価格の調整、広告原稿の作成など全面的にサポートを行っております。

(4) その他（アフィリエイト広告、純広告、ソーシャルメディア他）

当社は、Webプロモーションにおける顧客のニーズに応じて、当社子会社である株式会社フォーイットが運営するアフィリエイト広告の販売代理や、純広告などリスティング広告以外の各種インターネット広告の販売代理の他、アクセス解析、入力フォーム最適化サービス、各種ツールの提供等、付加サービスの提供等を行っております。

<アドテクノロジー事業>

現在、アドテクノロジー事業は、当社が営む「ディスプレイ型アドネットワーク」、当社の子会社である株式会社フォーイットが営む「ASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）以下、ASP」、2016年4月にリリースしましたスマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（ポリモフィックアドス）」が主力となっております。

(1) ディスプレイ型アドネットワーク（DSP）

ディスプレイ型アドネットワークは、複数のWEBサイトの広告枠を束ね、その広告枠にディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、複数の広告ネットワーク間で連携する仕組みとして、高度なテクノロジー技術が必要とする市場として成長拡大しております。当社においても、この分野におけるサービス開発を進めるとともに、自社ブランドで展開する広告配信プラットフォーム「AdMatrix DSP」の提供を行っております。

(2) ASP

アフィリエイトプログラムとは、広告主および提携サイトのネットワークを構築し、アフィリエイト広告取引を仲介する情報システムです。平成22年4月に新設分割し設立した子会社である株式会社フォーイットが、当社が開発したアフィリエイトサービス「afb」を提供しております。

(3) スマートフォン向けアドネットワーク

スマートフォン向けアドネットワークとは、複数のWebサイトやアプリの広告枠を束ね、その広告枠に動画も含めたディスプレイ広告を配信する広告ネットワークを指し、ソーシャルメディア市場の継続的な拡大に伴い、成長分野として期待されております。当社においても、スマートフォン向け動画アドネットワーク「PolymorphicAds（ポリモフィックアドス）」の提供を行っております。

<その他>

現在、情報メディアサイトの運営、広告ソリューションにおいて付随して発生するWEBサイト、バナー、及びLP制作を行っております。

当社の事業系統図は以下のとおりとなります。



範囲の枠内は当社の事業領域を示します。

※1. インターネット マーケティング事業 ※2. アドテクノロジー事業 ※3. その他

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (平成29年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 2,139,139 | 2,377,748 |
| 売掛金 | 2,131,664 | 2,213,012 |
| 前払費用 | 35,852 | 88,467 |
| 繰延税金資産 | 195,834 | 205,577 |
| 未収入金 | 7,122 | 126,794 |
| 短期貸付金 | 25,000 | — |
| その他 | 8,661 | 41,530 |
| 貸倒引当金 | △559 | △634 |
| 流動資産合計 | 4,542,716 | 5,052,495 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 91,640 | 194,891 |
| 減価償却累計額 | △50,224 | △52,360 |
| 建物(純額) | 41,416 | 142,530 |
| 工具、器具及び備品 | 164,224 | 205,665 |
| 減価償却累計額 | △128,218 | △152,504 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 36,005 | 53,161 |
| 有形固定資産合計 | 77,421 | 195,692 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 342,264 | 324,412 |
| のれん | 87,398 | 0 |
| その他 | 52 | 76,818 |
| 無形固定資産合計 | 429,714 | 401,230 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,160 | 40,211 |
| 関係会社株式 | 4,911 | 8,974 |
| 関係会社出資金 | 20,000 | — |
| 破産更生債権等 | 168,777 | 180,741 |
| 繰延税金資産 | 1,523 | 12,346 |
| 差入保証金 | 72,477 | 79,741 |
| その他 | 10 | 10 |
| 貸倒引当金 | △168,777 | △180,741 |
| 投資その他の資産合計 | 153,083 | 141,282 |
| 固定資産合計 | 660,219 | 738,206 |
| 資産合計 | 5,202,936 | 5,790,701 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (平成29年4月30日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,616,602 | 1,657,194 |
| 短期借入金 | 582,000 | 482,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 143,064 | 124,764 |
| 未払金 | 139,374 | 149,240 |
| 未払法人税等 | 129,126 | 139,678 |
| 未払消費税等 | 66,548 | 100,403 |
| 賞与引当金 | 84,800 | 114,400 |
| その他 | 129,444 | 327,103 |
| 流動負債合計 | 2,890,960 | 3,094,784 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 158,104 | 33,340 |
| 繰延税金負債 | 6,947 | — |
| 資産除去債務 | 4,137 | 20,199 |
| 固定負債合計 | 169,188 | 53,539 |
| 負債合計 | 3,060,149 | 3,148,323 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 898,887 | 898,887 |
| 資本剰余金 | 869,887 | 869,887 |
| 利益剰余金 | 349,786 | 862,164 |
| 株主資本合計 | 2,118,561 | 2,630,939 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,564 | 42 |
| 為替換算調整勘定 | 8,661 | 11,396 |
| その他の包括利益累計額合計 | 24,225 | 11,438 |
| 純資産合計 | 2,142,787 | 2,642,378 |
| 負債純資産合計 | 5,202,936 | 5,790,701 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 15,061,854 | 18,065,912 |
| 売上原価 | 12,259,877 | 15,053,718 |
| 売上総利益 | 2,801,976 | 3,012,194 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 56,972 | 75,407 |
| 給料及び手当 | 855,038 | 968,614 |
| 採用教育費 | 76,809 | 86,289 |
| 地代家賃 | 151,458 | 169,408 |
| 貸倒引当金繰入額 | △3,073 | 12,583 |
| 減価償却費 | 24,866 | 21,180 |
| のれん償却額 | 9,710 | 19,421 |
| その他 | 674,433 | 809,135 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,846,216 | 2,162,040 |
| 営業利益 | 955,760 | 850,153 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 1,223 | 1,174 |
| 受取配当金 | 302 | 801 |
| その他 | 2,665 | 2,844 |
| 債務勘定整理益 | — | 3,071 |
| 営業外収益合計 | 4,191 | 7,890 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,895 | 8,535 |
| 支払手数料 | 9,303 | 8,216 |
| 為替差損 | 5,261 | 3,837 |
| 持分法による投資損失 | 188 | 100,616 |
| その他 | 938 | 612 |
| 営業外費用合計 | 27,586 | 121,818 |
| 経常利益 | 932,365 | 736,226 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 66,324 |
| 事業譲渡益 | 6,000 | — |
| 特別利益合計 | 6,000 | 66,324 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 61,791 | 80,500 |
| 特別損失合計 | 61,791 | 80,500 |
| 税金等調整前当期純利益 | 876,574 | 722,050 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 216,107 | 230,257 |
| 法人税等調整額 | △74,447 | △20,584 |
| 法人税等合計 | 141,660 | 209,672 |
| 当期純利益 | 734,914 | 512,377 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 734,914 | 512,377 |

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 734,914 | 512,377 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,517 | △15,521 |
| 為替換算調整勘定 | 1,374 | 2,734 |
| その他の包括利益合計 | 16,891 | △12,786 |
| 包括利益 | 751,805 | 499,591 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 751,805 | 499,591 |
| 非支配株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 898,887 | 869,887 | △385,127 | 1,383,647 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 734,914 | 734,914 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 734,914 | 734,914 |
| 当期末残高 | 898,887 | 869,887 | 349,786 | 2,118,561 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 47 | 7,286 | 7,334 | 11,648 | 1,402,629 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | | 734,914 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,517 | 1,374 | 16,891 | △11,648 | 5,243 |
| 当期変動額合計 | 15,517 | 1,374 | 16,891 | △11,648 | 740,157 |
| 当期末残高 | 15,564 | 8,661 | 24,225 | — | 2,142,787 |

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 898,887 | 869,887 | 349,786 | 2,118,561 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 512,377 | 512,377 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 512,377 | 512,377 |
| 当期末残高 | 898,887 | 869,887 | 862,164 | 2,630,939 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 15,564 | 8,661 | 24,225 | 2,142,787 |
| 当期変動額 | | | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | | 512,377 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △15,521 | 2,734 | △12,786 | △12,786 |
| 当期変動額合計 | △15,521 | 2,734 | △12,786 | 499,591 |
| 当期末残高 | 42,864 | 11,396 | 11,438 | 2,642,378 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 876,574 | 722,050 |
| 減価償却費 | 125,706 | 129,797 |
| のれん償却額 | 9,710 | 19,421 |
| 減損損失 | 61,791 | 80,500 |
| 事業譲渡損益(△は益) | △6,000 | — |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △3,073 | 12,039 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,525 | △1,975 |
| 支払利息 | 11,895 | 8,535 |
| 投資有価証券売却損益(△は益) | — | △66,324 |
| 持分法による投資損益(△は益) | 188 | 100,616 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | △536,475 | △93,311 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | 562,550 | 40,592 |
| 未払債務の増減額(△は減少) | 114,686 | 219,600 |
| 未払消費税等の増減額(△は減少) | △78,134 | 7,403 |
| その他 | 70,308 | △141,968 |
| 小計 | 1,208,204 | 1,036,978 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,160 | 1,263 |
| 利息の支払額 | △11,700 | △8,459 |
| 法人税等の支払額 | △149,687 | △254,561 |
| 法人税等の還付額 | — | 34,778 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,047,976 | 809,999 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △23,015 | △137,476 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △191,540 | △181,319 |
| 事業譲受による支出 | △115,000 | — |
| 事業譲渡による収入 | 6,000 | — |
| 関係会社株式の取得による支出 | △5,100 | △4,679 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 87,824 |
| 有価証券の取得による支出 | — | △30,000 |
| 差入保証金の差入による支出 | — | △7,264 |
| 貸付けによる支出 | △25,000 | △55,000 |
| 貸付金の回収による収入 | 80 | — |
| その他 | 10 | 499 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △353,565 | △327,414 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | — | △100,000 |
| 長期借入れによる収入 | 200,000 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △221,404 | △143,064 |
| 自己新株予約権の取得による支出 | △11,648 | — |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △33,052 | △243,064 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 2,662 | △911 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 664,020 | 238,609 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,475,118 | 2,139,139 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 2,139,139 | 2,377,748 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

1. (繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

2. (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立し、消費税率の10%への引上げ時期が平成29年4月1日から平成31年10月1日に延期されました。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の改正の実施時期も平成29年4月1日以後に開始する事業年度から平成31年10月1日以後に開始する事業年度に延期されました。

繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率に変更はありませんが、国税と地方税の間で税率の組替えが発生しております。なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、主力の事業領域をより明確にすることを目的として、「インターネット広告代理店事業」及び「アドネットワーク事業」を報告セグメントとしております。

「インターネットマーケティング事業」は、リスティング広告、SEMソリューションを主軸として、これらを提供する顧客のニーズに応じて、その他インターネット広告代理販売、アクセス解析の代行等、付加サービスの提供を行っております。

「アドテクノロジー事業」は、ディスプレイ型アドネットワークやASP（アフィリエイト・サービス・プロバイダー）の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部利益及び振替高は市場実勢価額に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|------------------|------------|------------|---------|------------|
| | インターネットマーケティング事業 | アドテクノロジー事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,015,023 | 6,921,850 | 14,936,874 | 124,980 | 15,061,854 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 3 | 2,151,530 | 2,151,534 | 803 | 2,152,337 |
| 計 | 8,015,026 | 9,073,381 | 17,088,408 | 125,783 | 17,214,191 |
| セグメント利益 | 384,559 | 1,007,064 | 1,391,623 | 52,790 | 1,444,414 |
| セグメント資産 | 1,125,977 | 1,574,618 | 2,700,595 | 18,383 | 2,718,979 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 19,228 | 85,335 | 104,563 | 142 | 104,706 |
| のれんの償却額 | - | 9,710 | 9,710 | - | 9,710 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 41,039 | 267,475 | 308,515 | - | 308,515 |

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | その他(注) | 合計 |
|--------------------|------------------|------------|------------|---------|------------|
| | インターネットマーケティング事業 | アドテクノロジー事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 8,520,707 | 9,339,449 | 17,860,156 | 205,755 | 18,065,912 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | — | 3,081,697 | 3,081,697 | 157 | 3,081,854 |
| 計 | 8,520,707 | 12,421,146 | 20,941,853 | 205,913 | 21,147,767 |
| セグメント利益 | 142,849 | 1,236,042 | 1,378,892 | 63,153 | 1,442,046 |
| セグメント資産 | 1,167,160 | 1,729,157 | 2,896,317 | 18,075 | 2,914,392 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | — | 116,064 | 116,064 | — | 116,064 |
| のれんの償却額 | — | 19,421 | 19,421 | — | 19,421 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 308 | 98,674 | 98,982 | — | 98,982 |

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報メディア事業、クリエイティブ事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|--------------|------------|------------|
| 報告セグメント計 | 17,088,408 | 20,941,853 |
| 「その他」の区分の売上高 | 125,783 | 205,913 |
| セグメント間取引消去 | △2,152,337 | △3,081,854 |
| 連結財務諸表の売上高 | 15,061,854 | 18,065,912 |

(単位:千円)

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 1,391,623 | 1,378,892 |
| 「その他」の区分の利益 | 52,790 | 63,153 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 全社費用(注) | △488,654 | △591,892 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 955,760 | 850,153 |

(注)全社費用は、各報告セグメントに配分していない営業費用であり、主に管理部門に係る費用であります。

(単位:千円)

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------|-----------|-----------|
| 報告セグメント計 | 2,700,595 | 2,896,317 |
| 「その他」の区分の資産 | 18,383 | 18,075 |
| セグメント間取引消去 | — | — |
| 全社資産(注) | 2,483,956 | 2,876,308 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 5,202,936 | 5,790,701 |

(注)全社資産は、各報告セグメントに帰属しない資産であり、主に親会社での余資産運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|--------------------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|-----------|---------|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 104,563 | 116,064 | 142 | － | 20,999 | 13,732 | 125,706 | 129,797 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 308,515 | 98,982 | － | － | 16,418 | 136,330 | 324,933 | 235,313 |

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日）

(単位：千円)

| | インターネットマーケティング事業 | アドテクノロジー事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------------|------------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | 61,791 | － | － | － | 61,791 |

当連結会計年度（自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日）

(単位：千円)

| | インターネットマーケティング事業 | アドテクノロジー事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|------|------------------|------------|-----|-------|--------|
| 減損損失 | － | 80,500 | － | － | 80,500 |

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

| | インターネットマ ーケティング事業 | アドテクノロジー 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------------|----------------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | — | 9,710 | — | — | 9,710 |
| 当期末残高 | — | 87,398 | — | — | 87,398 |

当連結会計年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

| | インターネットマ ーケティング事業 | アドテクノロジー 事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|-------|----------------------|----------------|-----|-------|--------|
| 当期償却額 | — | 19,421 | — | — | 19,421 |
| 当期末残高 | — | 0 | — | — | 0 |

(注) アドテクノロジー事業に帰属するのれんについて、減損損失67,976千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 137.61円 | 169.70円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 47.20円 | 32.91円 |

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額および、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度末 (平成28年4月30日) | 当連結会計年度末 (平成29年4月30日) |
|----------------------------|--------------------------|--------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 2,142,787 | 2,642,378 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(千円) | 2,142,787 | 2,642,378 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数(株) | 15,571,000 | 15,571,000 |

(注) 3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) | 当連結会計年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 734,914 | 512,377 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円) | 734,914 | 512,377 |
| 期中平均株式数(株) | 15,571,000 | 15,571,000 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | — | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | — | — |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年4月30日) | 当事業年度 (平成29年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 557,107 | 513,857 |
| 売掛金 | 1,188,746 | 1,223,787 |
| 前払費用 | 30,923 | 72,851 |
| 繰延税金資産 | 144,511 | 111,318 |
| 未収入金 | 308,710 | 478,580 |
| 短期貸付金 | 25,000 | — |
| その他 | 30,933 | 32,694 |
| 貸倒引当金 | △559 | △634 |
| 流動資産合計 | 2,285,374 | 2,432,455 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 75,947 | 76,297 |
| 減価償却累計額 | △39,838 | △46,500 |
| 建物(純額) | 36,108 | 29,796 |
| 工具、器具及び備品 | 111,589 | 136,448 |
| 減価償却累計額 | △85,632 | △104,763 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,957 | 31,684 |
| 有形固定資産合計 | 62,065 | 61,481 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 334,587 | 320,736 |
| のれん | 87,398 | — |
| その他 | 52 | 76,818 |
| 無形固定資産合計 | 422,037 | 397,554 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 54,160 | 40,211 |
| 関係会社株式 | 98,432 | 203,112 |
| 関係会社出資金 | 20,000 | — |
| 関係会社長期貸付金 | 20,346 | — |
| 関係会社長期未収入金 | — | 84,886 |
| 破産更生債権等 | 162,979 | 174,899 |
| 差入保証金 | 72,477 | 79,741 |
| 繰延税金資産 | — | 10,562 |
| その他 | 10 | 10 |
| 投資損失引当金 | — | △100,000 |
| 貸倒引当金 | △162,979 | △259,760 |
| 投資その他の資産合計 | 265,427 | 233,662 |
| 固定資産合計 | 749,530 | 692,697 |
| 資産合計 | 3,034,905 | 3,125,153 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成28年4月30日) | 当事業年度 (平成29年4月30日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 974,400 | 927,063 |
| 短期借入金 | 582,000 | 482,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 143,064 | 124,764 |
| 未払金 | 102,902 | 107,763 |
| 未払法人税等 | 27,603 | 11,750 |
| 未払消費税等 | 12,618 | 36,772 |
| 預り金 | 11,942 | 9,176 |
| 前受金 | 38,531 | 103,039 |
| その他 | 1,902 | 3,330 |
| 流動負債合計 | 1,894,964 | 1,805,661 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 158,104 | 33,340 |
| 繰延税金負債 | 6,947 | — |
| 固定負債合計 | 165,051 | 33,340 |
| 負債合計 | 2,060,015 | 1,839,001 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 898,887 | 898,887 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 869,887 | 869,887 |
| 資本剰余金合計 | 869,887 | 869,887 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 事業拡充積立金 | 40,000 | 40,000 |
| 繰越利益剰余金 | △849,448 | △522,665 |
| 利益剰余金合計 | △809,448 | △482,665 |
| 株主資本合計 | 959,325 | 1,286,108 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 15,564 | 42 |
| 評価・換算差額等合計 | 15,564 | 42 |
| 純資産合計 | 974,890 | 1,286,151 |
| 負債純資産合計 | 3,034,905 | 3,125,153 |

(2) 損益計算書

(単位：千円)

| | 前事業年度 (自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日) | 当事業年度 (自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日) |
|--------------|--|--|
| 売上高 | 8,523,189 | 9,202,823 |
| 売上原価 | 7,342,399 | 8,457,924 |
| 売上総利益 | 1,180,789 | 744,899 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 役員報酬 | 30,822 | 41,962 |
| 給料及び手当 | 623,723 | 648,102 |
| 採用教育費 | 50,901 | 53,673 |
| 法定福利費 | 91,616 | 95,686 |
| 減価償却費 | 17,446 | 17,132 |
| のれん償却額 | 9,710 | 19,421 |
| 地代家賃 | 110,780 | 117,543 |
| 貸倒引当金繰入額 | △3,296 | 97,270 |
| 外注費 | 54,059 | 53,706 |
| その他 | 253,556 | 248,423 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 1,239,321 | 1,392,922 |
| 営業損失(△) | △58,531 | △648,023 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 959 | 1,124 |
| 受取配当金 | 250,302 | 800,801 |
| その他 | 4,125 | 2,233 |
| 営業外収益合計 | 255,387 | 804,159 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,838 | 8,536 |
| 支払手数料 | 9,227 | 8,134 |
| その他 | 928 | 603 |
| 営業外費用合計 | 21,993 | 17,275 |
| 経常利益 | 174,861 | 138,859 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | — | 66,324 |
| 事業譲渡益 | 6,000 | — |
| 特別利益合計 | 6,000 | 66,324 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | 61,791 | 80,500 |
| 投資損失引当金繰入額 | — | 100,000 |
| 特別損失合計 | 61,791 | 180,500 |
| 税引前当期純利益 | 119,070 | 24,684 |
| 法人税、住民税及び事業税 | △182,697 | △324,710 |
| 法人税等調整額 | △53,652 | 22,612 |
| 法人税等合計 | △236,349 | △302,098 |
| 当期純利益 | 355,419 | 326,783 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年5月1日 至 平成28年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | 株主資本合計 |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|------------|------------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | | |
| | | | | 事業拡充積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 898,887 | 869,887 | 869,887 | 40,000 | △1,204,868 | △1,164,868 | 603,906 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 355,419 | 355,419 | 355,419 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 355,419 | 355,419 | 355,419 |
| 当期末残高 | 898,887 | 869,887 | 869,887 | 40,000 | △849,448 | △809,448 | 959,325 |

| | 評価・換算差額等 | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|---------|---------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 47 | 47 | 11,648 | 615,601 |
| 当期変動額 | | | | |
| 当期純利益 | | | | 355,419 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 15,517 | 15,517 | △11,648 | 3,869 |
| 当期変動額合計 | 15,517 | 15,517 | △11,648 | 359,288 |
| 当期末残高 | 15,564 | 15,564 | — | 974,890 |

当事業年度(自 平成28年5月1日 至 平成29年4月30日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|----------|----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | 株主資本合計 |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | | 利益剰余金合計 | |
| | | | | 事業拡充積立金 | 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 898,887 | 869,887 | 869,887 | 40,000 | △849,448 | △809,448 | 959,325 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | 326,783 | 326,783 | 326,783 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 326,783 | 326,783 | 326,783 |
| 当期末残高 | 898,887 | 869,887 | 869,887 | 40,000 | △522,665 | △482,665 | 1,286,108 |

| | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| 当期首残高 | 15,564 | 15,564 | 974,890 |
| 当期変動額 | | | |
| 当期純利益 | | | 326,783 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | △15,521 | △15,521 | △15,521 |
| 当期変動額合計 | △15,521 | △15,521 | 311,261 |
| 当期末残高 | 42 | 42 | 1,286,151 |